

はじめに

「気候変動監視レポート」は、社会・経済活動に影響を及ぼす気候変動に関して、我が国と世界の気候・海洋・大気環境の観測及び監視結果に基づいた最新の科学的な情報・知見をとりまとめた年次報告で、平成 8 年（1996 年）より刊行しています。

平成 30 年（2018 年）は、世界各地で、大雨や干ばつ、異常高温など極端な気象・気候現象が発生しました。我が国でも、西日本から東海地方を中心に広い範囲で数日間大雨が続き（平成 30 年 7 月豪雨）、全国の降水量の総和は、昭和 57 年（1982 年）以降の豪雨災害時の降水量の中で最も多い値となりました。また、東・西日本を中心に顕著な高温となり、東日本では 7 月及び夏（6～8 月）の平均気温が統計開始以降で最も高くなりました。

このような極端な気象・気候現象の長期的な増加傾向には、地球温暖化の影響があると考えられ、気象庁で昨年 8 月に開催した「異常気象分析検討会」においても、昨年夏の顕著な高温及び豪雨の背景に地球温暖化の影響があったという見解を公表しました。

今後地球温暖化が進行すれば、前述のような極端な気象・気候現象がさらに増加していくと予測されています。このような地球温暖化による気候変動への対応は喫緊の課題であり、2020 年に開始される新たな国際的枠組みである「パリ協定」や、気候変動の影響に対する適応策の充実・強化を図る「気候変動適応法」（昨年 12 月施行）のもと、国内外で気候変動対策に関する取組が進みつつあります。

本レポートが、気候変動への対策に係る国内外の関係機関・関係者に広く活用されるとともに、地球環境に関する理解の一助になることを願っております。

令和元年 7 月
気象庁長官 関田 康雄